



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	47,558	1.0	5,791	11.4	3,935	△9.6
29年3月期第3四半期	47,099	△0.8	5,199	△44.7	4,350	△27.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,356百万円 (73.4%) 29年3月期第3四半期 8,857百万円 (545.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	208.38	184.81
29年3月期第3四半期	220.75	205.89

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,893,102	239,696	6.1
29年3月期	3,667,586	227,591	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 238,927百万円 29年3月期 223,083百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,900	△5.1	6,000	△21.7	4,100	△31.0	216.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	19,755,487株	29年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	957,821株	29年3月期	830,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	18,884,845株	29年3月期3Q	19,709,072株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営への懸念や地政学的リスク等はあるものの、日経平均株価が10月から上昇基調で推移するなど、企業収益及び雇用環境の改善や堅調な外需に支えられ、引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息等が減少したものの、リース料収入及び株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ4億58百万円増加し475億58百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べ1億34百万円減少し417億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ5億92百万円増加し57億91百万円となりました。また、前期に退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上したことにより、特別利益が前年同期に比べ7億9百万円減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4億15百万円減少し39億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ1,682億61百万円増加し3兆3,865億12百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ547億24百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、前連結会計年度末に比べ552億73百万円増加し2兆4,447億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	249,635	338,748
コールローン及び買入手形	1,698	3,252
商品有価証券	—	13
有価証券	919,295	962,497
貸出金	2,389,465	2,444,739
外国為替	3,748	5,335
リース債権及びリース投資資産	28,593	30,630
その他資産	27,449	62,017
有形固定資産	35,951	35,242
無形固定資産	2,045	1,976
退職給付に係る資産	10,998	11,302
繰延税金資産	758	773
支払承諾見返	11,021	10,327
貸倒引当金	△13,076	△13,754
資産の部合計	3,667,586	3,893,102
負債の部		
預金	3,218,250	3,386,512
譲渡性預金	63,180	62,640
コールマネー及び売渡手形	12,340	12,995
債券貸借取引受入担保金	31,088	54,108
借入金	34,207	41,124
外国為替	17	26
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	21,392	22,631
賞与引当金	1,078	265
役員賞与引当金	46	37
退職給付に係る負債	5,055	4,843
役員退職慰労引当金	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	360	357
偶発損失引当金	2,157	2,248
利息返還損失引当金	184	174
繰延税金負債	15,139	20,667
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
支払承諾	11,021	10,327
負債の部合計	3,439,995	3,653,406
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,231
利益剰余金	128,758	131,612
自己株式	△3,614	△4,165
株主資本合計	169,045	173,769
その他有価証券評価差額金	50,085	61,390
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,400	4,153
退職給付に係る調整累計額	△447	△386
その他の包括利益累計額合計	54,037	65,157
新株予約権	102	123
非支配株主持分	4,405	645
純資産の部合計	227,591	239,696
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,893,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	47,099	47,558
資金運用収益	25,574	24,576
(うち貸出金利息)	17,756	17,081
(うち有価証券利息配当金)	7,600	7,226
役務取引等収益	6,106	6,497
その他業務収益	14,938	15,071
その他経常収益	481	1,412
経常費用	41,900	41,766
資金調達費用	1,889	2,283
(うち預金利息)	929	670
役務取引等費用	1,708	1,932
その他業務費用	11,246	11,561
営業経費	23,809	24,072
その他経常費用	3,245	1,916
経常利益	5,199	5,791
特別利益	715	5
固定資産処分益	2	5
退職給付信託返還益	712	—
特別損失	8	190
固定資産処分損	8	190
税金等調整前四半期純利益	5,906	5,606
法人税等	1,379	1,616
四半期純利益	4,526	3,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,350	3,935

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,526	3,990
その他の包括利益	4,331	11,365
その他有価証券評価差額金	5,035	11,303
繰延ヘッジ損益	7	0
退職給付に係る調整額	△711	61
四半期包括利益	8,857	15,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,680	15,298
非支配株主に係る四半期包括利益	177	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、341億円(通期予想比79.5%)となりました。
 経常利益は46億円、四半期純利益は31億円となりました。
 与信関連費用は13億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	増減	平成30年3月期 通期予想
経常収益	34,112	34,494	△382	42,900
業務粗利益 ①	27,799	29,298	△1,498	
資金利益	22,316	23,705	△1,389	
役務取引等利益	4,485	4,315	170	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	997 (722)	1,277 (973)	△279 (△251)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	22,397	22,279	117	
人件費	12,713	12,673	39	
物件費	8,368	8,419	△50	
税金	1,315	1,186	128	
実質業務純益(①-③) ④	5,402	7,018	△1,616	
コア業務純益(④-②)	4,680	6,045	△1,364	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△428	178	△606	
業務純益	5,830	6,840	△1,009	
臨時損益	△1,180	△2,435	1,255	
不良債権処理額(△) ⑥	1,772	2,285	△513	
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—	
償却債権取立益	0	0	△0	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	—	—	—	
株式等関係損益	1,043	254	788	
その他臨時損益	△451	△405	△46	
経常利益	4,650	4,404	245	4,900
特別損益	△187	704	△891	
税引前四半期純利益	4,463	5,109	△645	
法人税等(△)	1,281	1,092	189	
四半期(当期)純利益	3,181	4,017	△835	3,500
与信関連費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	1,344	2,464	△1,120	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成28年12月末比7億円増加して624億円となり、対象債権合計比は、2.52%となりました。なお、平成29年3月末比では、2億円増加しております。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	(参考) 平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,907	5,838	1,068	4,932
危険債権	46,898	43,937	2,961	45,130
要管理債権	8,596	11,925	△3,329	12,137
合計	62,402	61,701	700	62,200
対象債権合計	2,480,938	2,398,699	82,238	2,421,300
対象債権合計比(%)	2.52	2.57	△0.05	2.57

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	平成29年12月末	平成29年9月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.60%	12.05%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.83%	10.81%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.83%	10.81%
4. 単体における総自己資本の額	2,445	2,299
5. 単体におけるTier1資本の額	2,101	2,061
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,101	2,061
7. リスク・アセットの額	19,399	19,064
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,551	1,525

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	平成29年12月末	平成29年9月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.79%	12.25%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.02%	11.01%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.02%	11.01%
4. 連結における総自己資本の額	2,537	2,389
5. 連結におけるTier1資本の額	2,188	2,147
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,187	2,146
7. リスク・アセットの額	19,842	19,488
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,587	1,559

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、平成28年12月末比58億円増加して、867億円の評価益となりました。

【単体】	(単位：百万円)						(単位：百万円)		
	平成29年12月末			平成28年12月末			(参考) 平成29年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	86,741	89,898	3,156	80,868	84,568	3,700	70,421	73,669	3,247
株式	85,366	85,720	354	75,807	75,904	97	66,778	66,909	130
債券	3,051	3,851	799	6,315	8,178	1,862	4,700	6,305	1,604
その他	△1,676	326	2,003	△1,254	485	1,740	△1,058	454	1,512

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、平成28年12月末比1,098億円増加し、3兆4,566億円となりました。そのうち個人預金は、平成28年12月末比477億円増加し、2兆2,261億円となりました。

貸出金は、平成28年12月末比761億円増加し、2兆4,444億円となりました。そのうち消費者ローンは平成28年12月末比679億円増加し、8,101億円となりました。

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	(参考) 平成29年3月末
預金等	3,456,601	3,346,731	109,869	3,289,439
うち個人預金	2,226,121	2,178,394	47,727	2,171,397
貸出金	2,444,400	2,368,203	76,197	2,389,010
うち消費者ローン	810,179	742,239	67,939	762,340

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	増減	(参考) 平成29年3月末
投資信託	99,319	99,979	△660	99,292
公共債	18,111	21,001	△2,890	19,246
保険商品	262,828	244,949	17,879	249,330
外貨預金	29,419	23,691	5,727	23,995
合計	409,678	389,622	20,056	391,865

(6) 単体決算要約

※ () は平成28年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 245億円(9億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 22億円(3億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 223億円(13億円減)		
					+	
役務取引等収益 65億円(3億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 20億円(2億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 44億円(1億円増)		
					+	
その他業務収益 17億円(5億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 7億円(2億円減) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 9億円(2億円減) うち国債等債券損益 7億円(2億円減)		
業務粗利益 277億円(14億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 △4億円(6億円減)	=	業務純益 58億円(10億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 223億円(1億円増)				
業務純益 58億円(10億円減)	+	臨時収益 12億円(7億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 24億円(5億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 46億円(2億円増)
経常利益 46億円(2億円増)	+	特別利益 0億円(7億円減) 固定資産処分益等	-	特別損失 1億円(1億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 44億円(6億円減)
税引前四半期純利益 44億円(6億円減)	-	法人税等 12億円(1億円増)	=	四半期純利益 31億円(8億円減)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 54億円＝業務純益 58億円＋一般貸倒引当金繰入額 △4億円

◎コア業務純益 46億円＝実質業務純益 54億円－国債等債券損益 7億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却